

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観点(E)(I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策  
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】  
 見直し状況(F)(J)(M)で②今回見直しを検討を  
 選択した案件結果  
 ○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度												二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和4年度)																					
								前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制				フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)	理由及び今後の対応(C)	一次政策評価				該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)	次年度方向性(Q)	次年度対応内容(R)	重点点検事業見直し			二次政策評価意見への対応状況									
											本庁	出先機関	人工計	I ゼロカーボン					II Society5.0		III 新型コロナウイルス感染症									IV 前年度意見		I ゼロカーボン(S)		II Society5.0(T)	III 新型コロナウイルス感染症(U)							
														計画等位置づけ(D)					視点(E)		見直し状況(F)	理由(G)								計画等位置づけ(H)	視点(I)					見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)
3802			一般	交通安全施設整備費(北海道強靱化計画経費)	⑤	交通情報の提供設備や信号機電源付加装置などについて、主要幹線道路又は主要幹線道路と災害対応策の観点とを連絡する道路等における設備の更新を優先するなど、計画的な整備を推進するための経費	交通規制課		330,282	17,141	1.0	2.0	3.0	353,712		現状維持	安全・円滑な道路交通環境を継続確保する必要があるため	○	⑤	①	高度道路交通システム(ITS)の推進、交通安全施設の整備を通じて交通流の円滑化と二酸化炭素の排出抑制を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持									
4701			一般	防災危機管理対策費	-	大規模災害発生時に警察活動を支えるため最低限必要な食糧等の備蓄や原発災害対策機材の整備及び沿岸電力発電所の警戒監視に要する経費	警備課		34,231	7,157	136.0	13.0	149.0	1,197,921		現状維持	大規模災害発生時に警察活動を支えるため最低限必要な食糧等の備蓄や原発災害対策機材の整備及び沿岸電力発電所の警戒監視を引き続き適切に行う必要があるため	-	-	-	災害対応備蓄経費や発電所の警戒監視経費等であるため	-	-	災害対応備蓄経費や発電所の警戒監視経費等であるため	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
計								0	364,513	24,298	137.0	15.0	152.0																													

令和4年度 新規事業

--